

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	13,196,698	14,112,350	17,882,532
経常利益 (千円)	318,382	372,587	462,834
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	192,327	90,591	273,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	216,964	95,687	330,428
純資産額 (千円)	4,543,581	4,704,448	4,656,866
総資産額 (千円)	8,849,863	9,121,872	8,815,849
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.44	19.06	57.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.9	51.1	52.3

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	24.85	4.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策等を背景に企業収益の向上や雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復基調で推移する一方で、個人消費がいまだに力強さを欠いていることや中国その他の新興国の景気減速や米国の金融政策の影響が懸念されることから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、円安に起因する原材料価格上昇によるコスト高止まりなどで、顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況で推移しました。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前連結会計年度に獲得した新規契約が当連結会計年度はじめから売上高増加に寄与し、また、大型現場解約による売上高減少もなかったことなどから前年同四半期連結累計期間比9億15百万円(6.9%)増加の141億12百万円となりました。

また、利益面におきましては、売上高増加や作業原価の圧縮・販売費及び一般管理費削減などにより、営業利益は前年同四半期連結累計期間比1億47百万円(96.5%)増加の3億円、経常利益は同54百万円(17.0%)増加の3億72百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては減損損失の計上や税金費用の増加などにより、同1億1百万円(52.9%)減少の90百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3億6百万円増加の91億21百万円となりました。これは、現金及び預金が6億97百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が2億54百万円減少したことや有形固定資産が1億11百万円減少したことが主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末比2億58百万円増加の44億17百万円となりました。これは、流動負債のその他が3億51百万円増加したことが主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比47百万円増加の47億4百万円となり、自己資本比率は51.1%となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 あります。
計	4,812,247	4,812,247		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		4,812,247		654,460		635,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,697,000	4,697	
単元未満株式	普通株式 57,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,697	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市西区みなとみらい 2-2-1	58,000		58,000	1.21
計		58,000		58,000	1.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,340,901	3,038,447
受取手形及び売掛金	2,769,247	2,514,733
未成業務支出金	16,494	60,409
貯蔵品	39,894	38,756
繰延税金資産	98,374	55,337
その他	180,052	171,566
貸倒引当金	269	243
流動資産合計	5,444,695	5,879,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	539,755	511,074
土地	546,589	464,245
その他（純額）	56,805	56,056
有形固定資産合計	1,143,150	1,031,375
無形固定資産		
リース資産	87,606	72,271
その他	21,529	21,269
無形固定資産合計	109,136	93,540
投資その他の資産		
保険積立金	762,490	742,444
繰延税金資産	53,508	81,544
その他	1,368,718	1,361,455
貸倒引当金	65,849	67,495
投資その他の資産合計	2,118,867	2,117,949
固定資産合計	3,371,154	3,242,865
資産合計	8,815,849	9,121,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	827,113	765,509
短期借入金	815,600	759,900
未払法人税等	62,176	98,364
賞与引当金	183,749	112,830
受注損失引当金	22,020	14,416
その他	1,348,076	1,699,624
流動負債合計	3,258,735	3,450,644
固定負債		
長期借入金	379,200	460,800
リース債務	78,769	65,475
役員退職慰労引当金	89,715	88,740
退職給付に係る負債	286,270	284,515
その他	66,291	67,248
固定負債合計	900,247	966,779
負債合計	4,158,983	4,417,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	3,223,016	3,266,068
自己株式	18,625	19,191
株主資本合計	4,494,750	4,537,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,683	98,271
為替換算調整勘定	37,198	25,846
退職給付に係る調整累計額	807	1,223
その他の包括利益累計額合計	119,075	122,893
非支配株主持分	43,040	44,317
純資産合計	4,656,866	4,704,448
負債純資産合計	8,815,849	9,121,872

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,196,698	14,112,350
売上原価	11,648,119	12,440,965
売上総利益	1,548,579	1,671,384
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,358	109,382
給料及び賞与	550,896	565,709
賞与引当金繰入額	22,445	24,973
賃借料	165,001	160,608
貸倒引当金繰入額	7	1,731
その他	550,159	508,813
販売費及び一般管理費合計	1,395,853	1,371,218
営業利益	152,725	300,166
営業外収益		
受取利息	7,273	6,605
受取配当金	6,460	10,663
持分法による投資利益	26,824	22,132
投資事業組合運用益	7,313	-
保険返戻金	119,649	29,693
その他	14,209	14,104
営業外収益合計	181,731	83,199
営業外費用		
支払利息	8,970	7,771
投資事業組合運用損	-	419
保険解約損	6,524	1,638
その他	579	947
営業外費用合計	16,074	10,778
経常利益	318,382	372,587
特別利益		
固定資産売却益	3,333	-
投資有価証券売却益	-	358
特別利益合計	3,333	358
特別損失		
固定資産売却損	-	72
減損損失	-	135,261
特別損失合計	-	135,334
税金等調整前四半期純利益	321,715	237,611
法人税、住民税及び事業税	61,711	145,351
法人税等調整額	64,579	391
法人税等合計	126,290	145,742
四半期純利益	195,424	91,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,097	1,276
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,327	90,591

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	195,424	91,868
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,331	15,587
退職給付に係る調整額	455	416
持分法適用会社に対する持分相当額	2,753	11,352
その他の包括利益合計	21,539	3,818
四半期包括利益	216,964	95,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,866	94,410
非支配株主に係る四半期包括利益	3,097	1,276

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,469千円(前連結会計年度末は13,525千円)に対して連帯保証債務を負っております。

(四半期連結損益計算書関係)

(減損損失)

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、建築物総合サービス事業については、福利厚生施設等は共用資産とし、その他の事業用資産は各事業拠点ごとにグルーピングしております。その他の事業については、各事業拠点ごとに区分しております。ただし、処分予定資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

以下の、当社が所有する処分予定資産について、減損損失(土地91,114千円、建物及び構築物44,146千円)を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都新宿区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	22,034
東京都大田区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	23,183
東京都大田区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	16,844
東京都中野区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	12,422
東京都足立区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	161
横浜市磯子区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	16,236
横浜市戸塚区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	15,867
神奈川県伊勢原市	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	9,909
千葉県船橋市	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	18,601

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、近隣の取引事例を勘案した合理的な見積りに基づく価格により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	61,601千円	63,066千円
のれんの償却額	10,893	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,778	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	23,777	5	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,771	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	23,768	5	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円44銭	19円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	192,327	90,591
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	192,327	90,591
普通株式の期中平均株式数(株)	4,755,358	4,753,734

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成28年1月22日開催の取締役会において、次のとおり、固定資産を譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

資産の有効活用の観点から、保有する固定資産の見直しを実施した結果、賃貸用不動産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	設備の内容
賃貸用不動産 (東京都台東区入谷) 土地 435.93㎡ 建物 2,286.59㎡	550,000	361,595	ビジネスホテル

3. 相手先の概要

譲渡先は国内の一般事業者であります。譲渡先との守秘義務により公表を控させていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の時期

(1) 契約締結日	平成28年2月2日
(2) 物件引渡日	平成28年2月2日

5. 損益に与える影響

平成28年3月期第4四半期において、固定資産売却益(特別利益)185,395千円を計上する予定であります。

2 【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、第54期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	23,768千円
1株当たりの中間配当金	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤	武 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 宏 明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。